

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.6.9

岡三証券
OKASAN SECURITIES

東証スタンダード市場に熱視線



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 654

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 9日(月)	○1-3月期の実質GDP(2次速報、前期比年率、内閣府) ○5月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 4月の経常収支(速報、財務省)	-0.7% 43.8 +2.7兆円	米・7ツプル年次開発者会議(～13日) ○中・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・5月の生産者物価指数(PPI、前年比) 中・5月の貿易収支	-0.2% -3.0% +1,006億ドル
10日(火)	5月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)		米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	
11日(水)	党首討論 5月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行)	+3.5%	◎米・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル) 決算発表ーオラクル 等	+2.5%
12日(木)	○4-6月期の法人企業景気予測調査(財務省) 5月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 決算発表ー神戸物産、ビゾナル 等		米・5月の生産者物価指数(PPI) 印・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ーアトビ 等	+3.00%
13日(金)	4月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表ーくら寿司、イチ・アイ・エス 等	+0.2%	米・6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	52.0
14日(土)			米陸軍創設250年を祝う軍事パレード(ワシントン)	
15日(日)			◎G7首脳会議(カナダ、～17日)	
16日(月)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		米・6月のNY連銀製造業景況指数 ○中・5月の鉱工業生産 ○中・5月の小売売上高 中・1-5月の固定資産投資 米・20年国債入札	
17日(火)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表)		○米・5月の小売売上高 米・5月の鉱工業生産 米・6月のNAHB住宅市場指数 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 独・6月のZEW景気期待指数	
18日(水)	○4月の機械受注統計調査(内閣府) 5月の貿易収支(速報、財務省) 5月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・5月の住宅着工件数 ブラジル中銀、政策金利を発表	
19日(木)	5年利付国債入札		休場＝米国(奴隷解放記念日)、ブラジル 等 英中銀、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表	
20日(金)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (4月30日・5月1日開催分) ○5月の消費者物価指数(全国、総務省) 5月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 新規株式公開ー伊澤タルが東証スタンダードに上場		決算発表ーダーテン・レストランツ、アクセンチュア 等	

グローバル投資

今週のポイント

- ・TACOと揶揄されたトランプ大統領
- ・関税リスクには引き続き注意
- ・東証スタンダード市場に熱視線

<TACOと揶揄されたトランプ大統領>

トランプ政権が4月上旬に発動した相互関税の「上乘せ部分」の停止期限まで約1ヵ月となった。これまで各国が交渉に臨んだとみられるが、英国を除き、目立った進展はみられていない。日本もこれまで4回の交渉に臨んだが平行線のままだ（6月6日執筆時点）。

こうしたなか、米国株式市場では関税に対する反応が鈍くなっているようだ。足元では「TACO（Trump Always Chickens Out：トランプはいつも腰砕け）」と政策を皮肉る言葉も流行りつつある。もっとも、15日から開催されるG7サミットに向けて、TACOに不快感を示すトランプ大統領が各国に対してブラフ（脅し）をかけてくる可能性もあろう。米国株式市場は楽観ムードに傾きつつあるが、改めて関税リスクへの冷静な判断が求められよう。

<東証スタンダード市場に熱視線>

日経平均株価が膠着感を強めるなか、中小型株が堅調だ。東証スタンダード市場指数は市場区分見直し以降の最高値を更新した。東証スタンダード市場は、主力株が中心の東証プライム市場と、軽い値動きが魅力の東証グロース市場に挟まれて、やや地味な立ち位置であったが、ここにきて市場の注目度が高まっている。

東証スタンダード市場の3月期決算企業（比較可能な876社）の26/3期会社計画は2.9%最終増益見込みと業績も堅調だ。情報通信や小売り、サービスなどの内需企業のほか、ニッチな分野で稼ぐ電気機器などの外需企業も良好な見通しが散見される。一方、物色面では、東証スタンダード市場の1,571銘柄のうち、上位50銘柄で同市場時価総額全体の約40%（6月5日現在）を占めており、下位銘柄では商いが薄い銘柄も多い。人気が高まってきたとはいえ、流動性を考慮した銘柄選別が重要となろう。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	6月6日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	37,741.61	-5.4%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	42,319.74	-0.5%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	19,298.45	-0.1%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	8,811.04	7.8%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,323.58	22.2%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,790.27	5.5%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	136,236.37	13.3%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	23,906.97	19.2%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,684.73	19.1%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,384.10	1.0%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	21,674.43	-5.9%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	81,442.04	4.2%

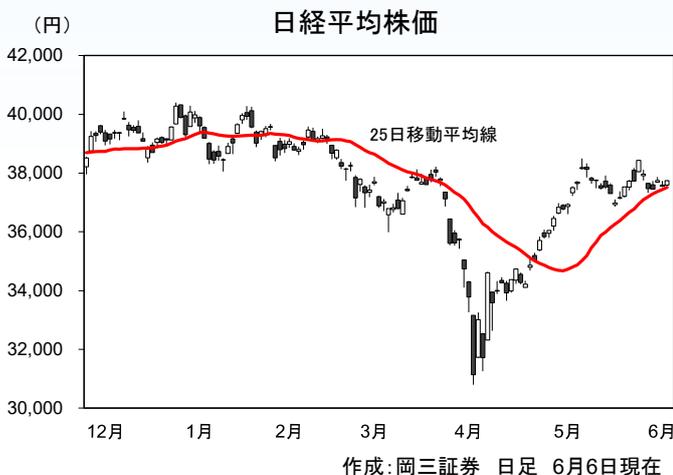
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月6日、その他は6月5日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退を想定
- ・良好な需給や企業統治改革期待が支えに
- ・好業績が期待されるグロース株に注目

●日経平均株価は一進一退を想定



<日本株相場は一進一退を想定>

今週の日本株相場は一進一退の展開を想定する。国内外で重要度の高い経済指標が公表されるため、米関税政策が世界景気に与える影響を見極める展開となりそう。一方、良好な需給環境や企業統治改革への期待などが相場を下支えするとみる。

<良好な需給などが相場の支えに>

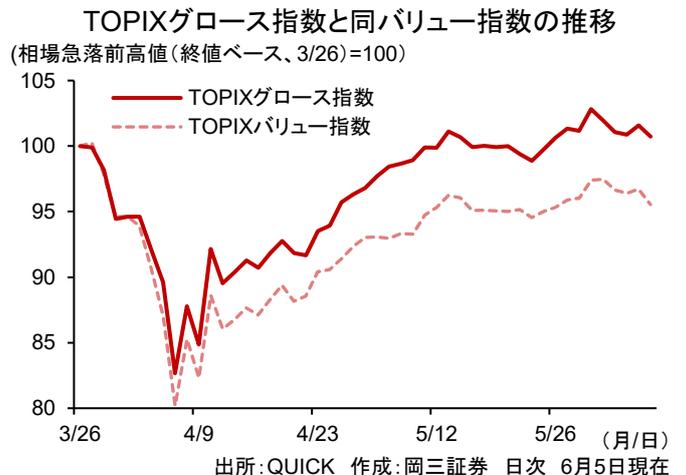
米国と各国の通商交渉に大きな進展が見られない中、景気動向が市場の焦点となりそう。今週国内では、9日に5月の景気ウォッチャー調査が、米国では11日に5月のCPIが発表される。トランプ関税が各国の景況感や物価にどの程度悪影響を及ぼしているかが注目されよう。特に米国では、市場予想を下回る経済指標が続いており、インフレ加速の場合は景気減速への懸念が高まる可能性がある。

一方、良好な需給は引き続き相場を下支えしよう。5月第5週の海外投資家は現物株を9

●需給面は良好とみる



●グロース優位の展開が続く



週連続で買い越し、月間ベースでは23年5月以来の買い越し額となった。自社株買いなどを反映する事業法人も買い越し基調となっており、需給面は良好と考えられる。

また、6月後半には3月期決算企業の株主総会のピークを迎える。今年は株主提案件数が過去最多を更新しており、ガバナンス改革や資本効率改善への期待が高まっているとみられる。こうした点は相場の下支え材料となりそう。

<好業績が期待されるグロース株に注目>

物色では、好業績が期待されるグロース株に目を向けたい。相場全体が方向感を欠く中で、中長期での成長が期待される個別企業への投資意欲は根強い。実際、TOPIXグロース指数は相場急落前の水準を回復し、年初来高値圏で推移している。相場全体に方向感が出ない局面では、業績拡大への期待が高い銘柄に注目したい。(福嶋)

光は電力不足問題のゲームチェンジャー ～「光電融合」関連銘柄に注目～

●生成AIが普及し電力不足が問題に

生成AIの普及に伴い、増え続ける電力需要への対応が世界中で課題となっている。国際エネルギー機関の予測では、2030年にデータセンターの電力需要は現状比2倍以上の945テラワット時に達する見込みだ。これは日本の総電力消費量に匹敵するほどの規模となる。

●電力不足で「光電融合」に注目が集まる

こうした中、電力不足問題への解決策の1つとして注目が集まっているのが光電融合技術だ。光電融合技術とは、電気信号に代わり、データ処理や通信に光を使う技術のことで、光と電気を変換する際のエネルギーロスが大幅に低減できることから消費電力を抑えることが可能となる。

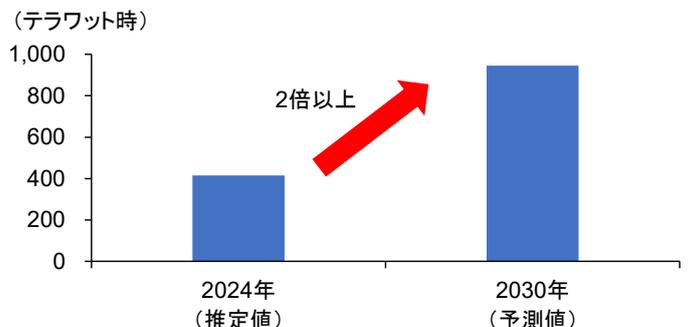
米国のエヌビディアやブロードコム、IBMなどは、「コ・パッケージド・オプティクス（CPO）」と呼ばれる光電融合分野の先端技術の開発でしのぎを削っている。CPOでは、通常は半導体パッケージの外側に配置される光学部品を、半導体チップと同じ基板上に組み込むことで、エネルギーロスを減らし、処理能力の向上に繋げることができる。ブロードコムはCPOを採用したイーサネットスイッチICを少数顧客向けに出荷しているほか、エヌビディアもCPOを採用したネットワークスイッチを2025年に製品化する予定だ。

●NTTはIOWNを提唱

他方、国内ではNTTが光電融合に注力しており、次世代通信基盤のIOWN（アイオン）を提唱している。これまでの通信は、主に電気信号が使われてきたが、光で伝送することで、電気よりも高速で大容量のデータを送受信できるほか、消費電力を大幅に抑えることも可能となる。アイオンは、消費電力を従来の100分の1に抑え、伝送容量を125倍に伸ばし、遅延時間を200分の1に抑えることを目標としている。また、アイオンで遠くのデータセンターを1つのインフラのように活用できるようになれば、電力事情が良い地域にデータセンターを分散設置することも可能になる。

一部調査では、光電融合の市場規模は2030年に78.6億ドルになると予測されている。特に関連する部素材で強みを持つ日本企業は、ビジネスチャンスが広がるとみる。（下田）

《世界のデータセンターの電力消費量》



出所: 国際エネルギー機関 作成: 岡三証券 2025年4月現在

《主な関連銘柄》

銘柄コード	銘柄名	概要
4401	ADEKA	古河系の中堅化学メーカー。新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトなどを活用し、光電融合向けの材料開発に注力する
4980	デクセリアルズ	電子部品や接合材料、光学材料などの製造・販売を手掛ける。新規事業として光電融合などのフォトリソ技術に注力。2022年3月に光半導体を手掛ける京都セミコンダクターを子会社化した
5802	住友電気工業	CPO向けのレーザーを開発しているほか、光ファイバーや光学部品の実装技術など、様々な光技術を有する。エヌビディアのCPOでの協業先の1社に名を連ねる
6503	三菱電機	光ファイバーを使って伝送したデータを電気に変換する役割を担う光学エンジンの開発に取り組む。当社が知見を有するインジウムリン材料を使用することで、高速で低消費電力の動作を目指す
6762	TDK	従来のフォトダイオードを用いた光検知よりも高速な応答が可能で、小型化もできる磁性デバイスを開発。光電融合の光トランシーバーの受信部として2028年の実用化を目指す

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は上値の重い展開を想定する
- ・高関税による値上げが顕在化し始めよう
- ・データセンター関連銘柄に注目

●米国株相場は上値の重い展開を想定する



<米国株相場は上値の重い展開を想定する>

今週の米国株相場は上値の重い展開を想定する。米国内では高関税によるインフレが本格的に顕在化し始めるとみる。これにより、過度な利下げ期待が剥落し、利益確定売りが優勢となる場面もあろう。テクニカル的にも上値を追う展開は限定的となりそうだ。

<高関税による値上げが顕在化し始めよう>

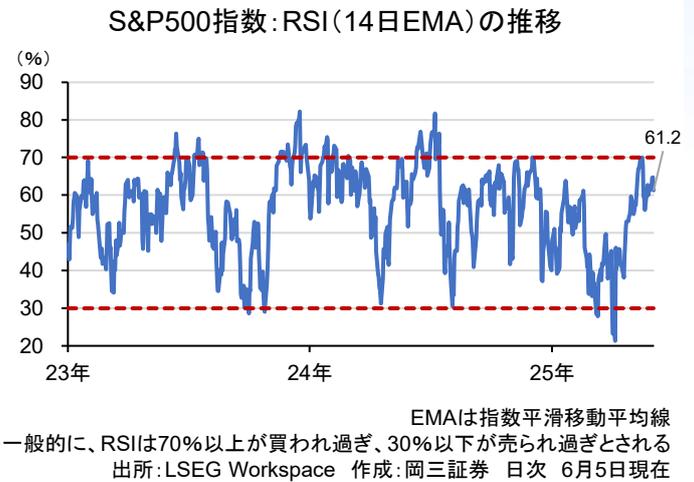
今週は、5月のCPI・PPI（11日・12日）のほか、6月のミシガン大学消費者信頼感（1年先期待インフレ率、13日）と、物価に関するハードとソフト両面のデータが公表される。食品等を販売する小売り大手のウォルマートが、米関税政策に伴い5月下旬以降に値上げを実施するとの方針を示していること等から、インフレ高進懸念は根強く残ると想定する。これは、利下げ観測を後退させ、株価の上値を抑制しよう。

来週は、6月FOMC（17-18日）が開催され、

●インフレ高進懸念は根強く残ると想定する ミシガン大学消費者信頼感の1年先期待インフレ率



●テクニカル面でもやや過熱感が意識される



経済見通し等が更新される。FOMCメンバーの経済・政策金利の先行きに対する見方を確認したいとの姿勢から週末にかけて様子見ムードが強まる展開となりそうだ。

6月5日現在で、S&P500指数は4月初旬の安値（終値ベース）から約19%上昇している。同指数のRSI（14日EMA）も60%台で推移しており、過熱感も意識される水準であるため戻り待ちの売りも出やすい状況にあるとみる。

<データセンター関連銘柄に注目>

ISM非製造業景況指数の業種別のアンケート調査（5月分）では、米関税政策により先行き不透明感が増しているとの回答が散見された。一方、電力など公益事業では、データセンター等への需要から事業活動は好調であるとの回答が見られた。発電を手がけるヴィストラや、送電等のインフラ関連サービスを提供するクアンタ・サービスズなどは今後も堅調な業績拡大が期待できそうだ。（近藤）

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は堅調な展開を想定
- ・消費促進イベントや政策に期待
- ・インド株相場はジリ高の展開となろう

●香港株相場は堅調な展開を想定



作成: 岡三証券 日次 6月6日前場終値時点

<香港株相場は堅調な展開を想定>

今週の香港株相場は堅調な展開を想定する。米通商政策を巡る不透明感が残るが、米中間の協議に関しては進展が期待されている。米中首脳は先週、追加関税引き下げ協議について近く会合を行うことで一致。トランプ大統領は「非常に前向きな結論」としており、楽観的な見方が相場を後押ししよう。

<消費促進イベントや政策に期待>

中国の消費促進イベントや政策に市場の関心が向かいそうだ。毎年恒例の「618商戦 (JDドットCOMの創設日6月18日にちなんだ大規模ネットセール)」が行われている。良好な売れ行きが伝わるスマホ・家電の主力メーカーは業績拡大が見込めよう。

また、先週は中国当局が農村部での新エネルギー車普及策の2025年版対象車種を発表した。10モデル以上が対象に選ばれたBYDやジーリー・オートモービルなどは農村部での

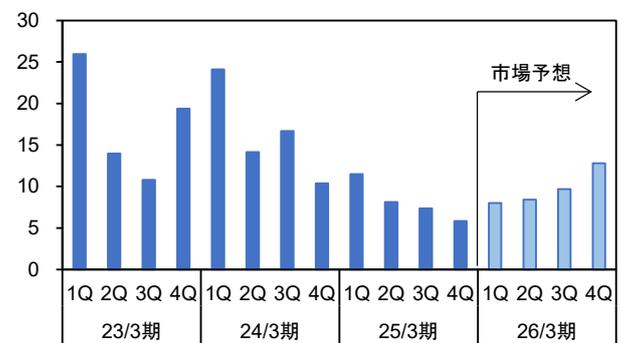
●インド株相場はジリ高の展開となろう



作成: 岡三証券 日足 6月5日現在

●インド企業の成長鈍化懸念は後退

ニフティ50指数: EPS成長率(中央値)の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 前年同期比 6月5日現在

シェア拡大が期待されそうだ。

<インド株相場はジリ高の展開となろう>

今週のインド株相場は、経済や企業業績の高成長持続への期待から再評価の動きが続くそう。1-3月期GDP成長率は前年同期比+7.4%と市場予想を上回る高成長となった。米関税の影響は警戒されるものの、一旦は安心感をもたらしている。

今週発表予定の5月のCPIは前年同月比+3.0%と予想されており、5年9ヵ月ぶりの低水準となった4月から更に鈍化する見込みだ。インフレ率が落ち着くなか、インド中銀は先週末、市場予想(0.25%)を上回る0.50%の利下げを実施した。これまで企業業績の足かせとなってきたインフレや高金利の影響が和らぎ、ニフティ50指数構成企業のEPS成長率は26/3期は後半にかけて伸びの加速が予想されている。企業業績の改善への期待が投資家の強気姿勢を後押ししよう。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏で不安定な推移に
- ・日米金融政策の方向性にも注目
- ・インドルピーは対円で底堅い推移に

●ドル円相場は横ばい圏で不安定な推移に

ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 6月6日午前11時時点

<ドル円相場は横ばい圏で不安定な推移に>

今週のドル円相場は、両方向の材料が混在する中、横ばい圏で不安定な推移を想定する。今週も引き続き米通商政策を巡る懸念がドル安円高要因となりそうだ。他方、来週に日米の中銀会合を控え、金融政策の方向性が注目される。日米ともに早期の金融政策調整が見込み難い点は、ドル高円安要因とみる。

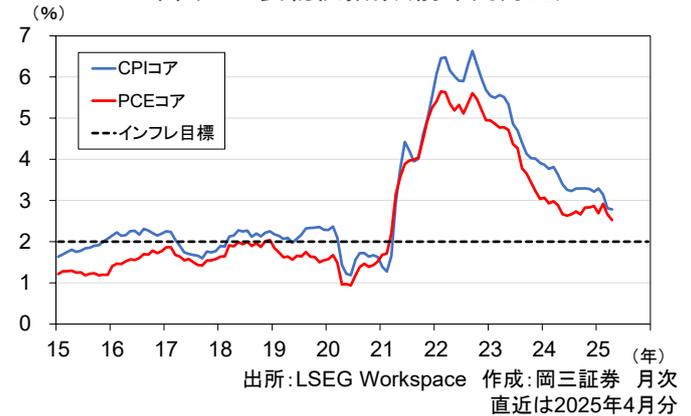
<日米金融政策の方向性にも注目>

トランプ政権は先週、すべての貿易相手国に対して関税交渉の加速を催促したと表明した。相互関税の一部停止の期限が徐々に近づく中で、米国側にも焦りがあるようだ。一方、米政権は新たな関税引き上げなどで圧力をかけ続けている。各国との交渉が早期に進展するとは考え難く、ドル安円高につながる。

他方で、米国では11日に5月のCPIが公表される。インフレ率は徐々に鈍化しているが、サービス価格の高止まりにより大幅な鈍化は

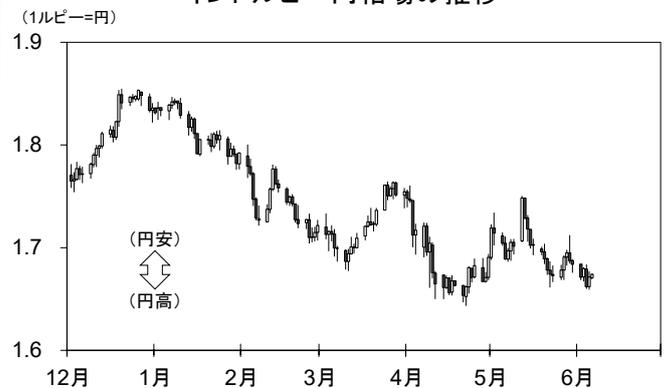
●米インフレ率の大幅鈍化は見込みづらい

米国の主要物価指数(前年同月比)



●インドルピーは対円で底堅い推移に

インドルピー円相場の推移



作成:岡三証券 日足 6月6日午前11時時点

見込みづらい。高関税に伴う先行きの物価高への懸念もあり、FRBによる利下げ観測は後退するとみる。

日本では9日に5月の景気ウォッチャー調査が公表される。物価高やトランプ関税を警戒して、景況感は鈍い状況が続くとみている。こうした状況下で、日銀は利上げに慎重にならざるを得ないと考える。日米の金融政策を巡る思惑はドル高円安要因になるとみる。

<インドルピーは対円で底堅い推移に>

インドでは12日に5月のCPIが公表される。引き続き中銀の物価目標の中央値である4%を下回るとみており、中銀による利下げ継続を支援する要因となろう。利下げはインドルピー相場にとって短期的な下押し要因となり得る。しかし、中長期的には景気拡大につながるとして前向きに捉えたい。インド経済の高成長への期待を背景とした資金流入がルピー相場の下支えとなろう。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・将来的な利上げの織り込みは進んでいる
- ・投資家の様子見姿勢が強まるだろう

●10年国債利回りは1.5%前後での推移に

10年国債利回り推移



作成:岡三証券 日足 6月6日午前11時時点

<大幅な利回り低下は見込みづらい>

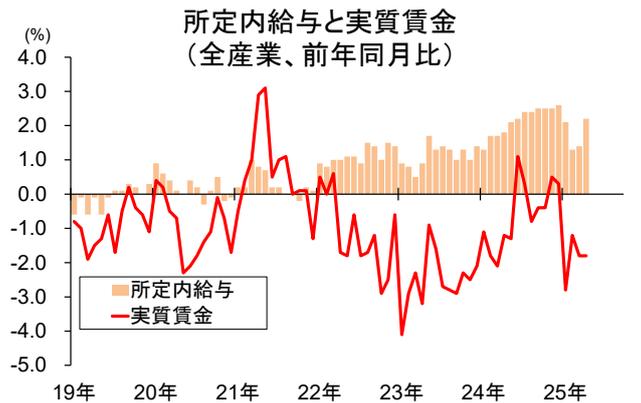
先週の30年債入札は弱い結果となり、市場では需給不安の強さから超長期債の発行減額観測が高まっている。ただ発行減額の規模や開始時期などは不透明である。また、来週の金融政策決定会合で国債買入れの減額計画の中間評価を控える中では、投資家の様子見姿勢が強まるとみる。日銀の国債買入れオペなどが下値を支えようが、今週も大幅な利回り低下は見込みづらいだろう。

<将来的な利上げの織り込みは進んでいる>

先週発表された4月の毎月勤労統計調査では、前年同月比で実質賃金は4ヵ月連続でマイナスだったものの、所定内給与の伸びは前月から加速した。今週の国内経済指標では、9日に発表される5月の景気ウォッチャー調査や、11日の5月の国内企業物価指数などが注目されるが、市場への影響は限定的とみる。

国内では、米相互関税の発表を受けて利上

●所定内給与の伸びは前月から加速



出所:厚生労働省 作成:岡三証券 月次 直近は2025年4月分

●投資家の様子見姿勢が強まるだろう

10年・30年国債利回りと利回り差



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 2025年6月5日現在

げ観測は大きく後退したものの、米中の関税引き下げ合意などを受けて、すでに市場では将来的な1%への利上げ織り込みが一定程度進んでいる。今後さらに利上げ観測が高まるには日銀のタカ派化などが必要と考えられ、急速な利回り上昇は見込みづらい。

<投資家の様子見姿勢が強まるだろう>

来週の日銀による金融政策決定会合では長期国債買入れの減額計画の中間評価が行われる。必要であれば26年3月までの計画を修正するとともに、新たに26年4月以降の買入れ計画が検討され公表される。

26年3月までの計画については現状維持との見方が多いものの、26年4月以降の計画について、一部では減額ペースが減速する可能性が報じられている。今後も日銀による買入れ減額が進められていくとみられるものの、減額計画の中間評価を控え、投資家の様子見姿勢が強まるとみる。(木村)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年6月改定）

2025年6月9日発行
（2025年6月6日作成）
次回発行は2025年6月16日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）